

# 貸借対照表



株式会社 重松製作所

(平成18年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
<b>流 動 資 産</b>	<b>6,767,368</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>4,745,045</b>
現 金 及 び 預 金	920,702	支 払 手 形	1,767,313
受 取 手 形	677,557	買 掛 金	1,023,620
売 掛 金	1,961,548	短 期 借 入 金	100,000
商 品	836,458	1年以内返済予定長期借入金	536,400
製 品	482,230	1年以内償還予定社債	140,000
原 材	625,635	未 払 金	105,539
仕 掛 品	235,681	未 払 法 人 税 等	435,258
貯 蔵 品	38,505	未 払 消 費 税 等	44,479
前 払 費 用	4,294	未 払 費 用	394,754
繰 延 税 金 資 産	254,273	前 受 金	2,146
未 収 入 金	2,801	預 り 金	9,966
債 権 売 却 未 収 入 金	718,077	賞 与 引 当 金	184,275
そ の 他 金	11,586	そ の 他	1,290
貸 倒 引 当 金	1,986		
<b>固 定 資 産</b>	<b>3,041,976</b>	<b>固 定 負 債</b>	<b>2,654,904</b>
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>1,770,464</b>	社 債	1,030,000
建 物	398,260	長 期 借 入 金	920,000
構 築 物	19,321	退 職 給 付 引 当 金	393,551
機 械 装 置	419,949	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	57,534
工 具 器 具 備 品	321,750	繰 延 税 金 負 債	56,746
土 地	611,182	預 り 保 証 金	197,072
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>67,039</b>	<b>負 債 合 計</b>	<b>7,399,949</b>
電 話 加 入 権	6,757	<b>資 本 の 部</b>	
ソ フ ト ウ ェ ア	60,282	<b>資 本 金</b>	<b>570,000</b>
<b>投 資 そ の 他 の 資 産</b>	<b>1,204,472</b>	<b>資 本 剰 余 金</b>	<b>272,577</b>
投 資 有 価 証 券	841,383	資 本 準 備 金	272,577
出 資 金	2,810	<b>利 益 剰 余 金</b>	<b>1,217,837</b>
長 期 貸 付 金	28,016	利 益 準 備 金	142,500
長 期 前 払 費 用	8,347	任 意 積 立 金	498,730
差 入 敷 金	30,566	圧 縮 積 立 金	6,730
差 入 保 証 金	1,137	別 途 積 立 金	492,000
経 営 者 年 金 掛 金	78,010		
保 険 積 立 金	14,218	<b>当 期 未 処 分 利 益</b>	<b>576,606</b>
繰 延 税 金 資 産	200,000		
そ の 他 金	9,525	<b>株 式 等 評 価 差 額 金</b>	<b>356,037</b>
貸 倒 引 当 金	9,542	<b>自 己 株 式</b>	<b>7,056</b>
		<b>資 本 合 計</b>	<b>2,409,395</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>9,809,344</b>	<b>負 債 ・ 資 本 合 計</b>	<b>9,809,344</b>

(記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。)

(注)

- 有形固定資産の減価償却累計額  
5,103,338 千円
- 貸借対照表に計上した固定資産のほか電子計算機・事務用機器及び各種自動車についてはリース契約により使用しています。
- 担保に供している資産  
建 物 232,434 千円      土 地 485,582 千円  
有価証券 577,306 千円
- 債権売却未収入金は、受取手形の債権流動化に伴う当該債権の支払留保未収入額  
718,077 千円
- 商法施行規則第124条第3号に規定する増加純資産額  
356,037 千円

# 損益計算書

〔平成17年4月1日から  
平成18年3月31日まで〕

科 目		金 額
		千円
経常 損益 の部	営業収益	9,938,448
	売上高	
	営業費用	6,776,737
	売上原価	
	販売費及び一般管理費	2,408,851
	営業利益	752,859
	営業外収益	
	受取利息及び配当金	13,120
	保険金収入	25,747
	その他の営業外収益	25,066
損益 の部	営業外費用	
	支払利息	65,083
	手形売却損	2,701
	その他の営業外費用	44,847
	経常利益	704,163
	特別損益の部	
特別損失		
固定資産除却損	1,123	
投資有価証券評価損	2,999	
過年度役員退職慰労引当金繰入額	19,956	
税引前当期純利益	680,084	
法人税、住民税及び事業税	457,000	
法人税等調整額	176,969	
当期純利益	400,053	
前期繰越利益	176,553	
当期末処分利益	576,606	

(記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。)

(注)

1. 1株当たりの当期純利益 48円 69銭

当期純利益	400,053 千円
普通株主に帰属しない金額	50,000 千円
(うち利益処分による役員賞与金)	(50,000 千円)
普通株式に係る当期純利益	350,053 千円
普通株式の期中平均株式数	7,189 千株

## 重要な会計方針

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券……………償却原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……移動平均法による原価法

### 2. デリバティブの評価基準及び評価方法…時価法

### 3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品……………売価還元法による原価法

(2) 商品・原材料……………最終仕入原価法

(3) 仕掛品及び貯蔵品……………最終仕入原価法

### 4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法によっております。

(2) 無形固定資産及び長期前払費用

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込み利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

### 5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金……………従業員に対する賞与の支給に充てるため賞与支給見込額基準により計上しております。

(3) 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）で、発生時の翌事業年度から定額法により償却を行っております。

(4) 役員退職慰労引当金…役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。この引当金は、商法施行規則第43条に規定する引当金であります。なお、過年度負担額については、5年間で均等額を引当計上することとしております。

### 6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理によっております。

### 7. その他の財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は税抜き方式によっております。

## 会計処理の変更

### 1. 固定資産の減損に係る会計基準

当期から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

在籍期間が15年以上でかつ、年齢が50歳以上の従業員について適格退職年金制度を採用し、在籍期間が15年未満あるいは年齢が50歳未満の従業員については、退職一時金を充当しております。

2. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	1,276,796千円
(内訳)	
未認識数理計算上の差異	112,440千円
年金資産	770,804千円
退職給付引当金	393,551千円

3. 退職給付費用に関する事項

勤務費用	63,427千円
利息費用	24,725千円
期待運用収益	9,567千円
数理計算上の差異の費用処理額	24,575千円
退職給付費用	103,160千円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2%
期待運用収益率	1.5%
数理計算上の差異の処理年数	13年
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法)	

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金繰入限度超過額	74,999千円
未払事業税否認額	36,826千円
未払費用否認額	119,718千円
退職給与引当金繰入限度超過額	160,175千円
役員退職慰労引当金否認額	23,416千円
仕入値引否認額	10,556千円
一括償却資産繰入限度超過額	7,531千円
棚卸資産評価減否認額	9,572千円
貸倒引当金繰入限度超過額	2,200千円
技術援助料否認額	773千円
その他	981千円
繰延税金資産合計	446,753千円
繰延税金負債	
圧縮積立金	3,880千円
株式等評価差額金	244,363千円
その他	981千円
繰延税金負債合計	249,225千円
繰延税金資産の純額	197,527千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	40.7%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2%
住民税等均等割額	0.8%
法人税額の特別控除額	1.8%
その他	0.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.2%